

(公財)京都市ユースサービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------------	--------------------------------

基本事項

所管局課	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来育成推進課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本の方針

業務面	<p>「京都市ユースアクションプラン」を推進する中核機関として、京都市とともに当該計画に基づく施策を推進していく。市内7箇所を設置された青少年活動センターの設置区域にとどまらず、京都市域の全ての青少年を対象とした事業を展開していく。また、「子ども・若者総合支援事業」並びに「京都若者サポートステーション」事業との連携を図り、サービスの充実を目指す。また、近年では、生活困窮家庭の学習支援事業の受託もあり、若者が社会の中で直面する様々な困難の解決の一助になるような活動を協会全体となって取り組む。</p>
財務面	<p>新たな財源確保はもとより、経常経費の見直しを行う。事業運営や施設運営については、個別コストを見直し、複合的・総合的にコスト削減ができないか再検討する。そのうえで、特定費用準備資金の活用による将来への負担の節減への投資、職員のコスト意識の醸成、諸規程の見直しによる給与制度の検討などを行う。</p>
組織面	<p>公益法人として社会的信頼を得る事業を展開するとともに、青少年の育成に携わる専門家集団として青少年に親しみを持たれ、信頼され、地域に愛される施設・組織運営を行う。また、組織の若返りの時期を迎え、ノウハウの継承が滞りなく行われる組織体制を組む。</p>
その他	<p>公益財団法人として適切な情報公開を行うとともに、KES環境マネジメントシステム・スタンダードの更新を行う。</p>

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>平成28年度は「京都市ユースアクションプラン」行動計画改定版の開始年度であり、プラン推進の要となる青少年活動センターの指定管理者として、これまで以上に事業の充実、稼働率の向上等に努めていただきたい。</p> <p>財務面では新規自主事業の開発や経常経費の全面見直し、給与制度の一部見直し等を課題として挙げており、踏み込んだ収益改善に着手する決意が見られる。財団一丸となって経営健全化を実現していただきたい。</p>
-----	--

当年度の取組に対する総括

団体(※)	<p>大きなトピックスとしては、市内7青少年活動センターの総利用者数が平成29年3月25日前後に50万人を突破した。旧称「青年の家」として開所して以来、初めてのことである。平成28年度末、7センター累計は512,666人となった。</p> <p>また、財務面においては、今年度は正味財産が減少したが、特定費用として予定した事業を実施したためである。その内容は、センター利用者の追跡調査によるユースサービスの意義の解釈（外部発信）、複数年にわたって実施してきた事業の成果を冊子化、単館センターの一部LEDによる光熱費の削減の取組、利用状況のWEBによる可視化やデジタルサイネージの導入など数多くの事業を実施した。</p>
-------	---

(公財)京都市ユースサービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

所管局(※)	<p>ここ数年で順調に世代交代が進んでいるところであるが、平成29年度より本市においても子ども若者はぐくみ局が新設されるなど、青少年行政を取り巻く経営環境は大きく変わりつつある。</p> <p>青少年活動センターの認知向上に粘り強く取り組み、悲願であった年間利用者50万人をクリアした点は大いに評価できる。</p> <p>今後は、既成概念に捉われず、大局的かつ柔軟な発想を持って取り組んでいっていただきたい。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>4期ぶりの当期正味財源増減額の赤字は特定資産の取崩しによる一時的なものと認められる。</p> <p>青少年活動センターの利用者増加はこれまでの努力の成果であり、今後も引き続き、市内7箇所の青少年活動センターと各種事業の連携を進めることにより、効果的な事業の展開と社会的認知度の向上を図ってほしい。</p>

(1)業務に関する取組

目標1 「青少年活動センターの利用促進」	
中期経営計画における取組	<p>青少年のニーズと社会的課題の多様化にかなった事業開発に取り組むとともに、各青少年活動センターの認知、ユースサービスの更なるPRを図るため支援者・協力者の拡大、施設利用者の増加に取り組む。また、固有事業テーマを見直し、新たなニーズに合わせた事業展開を模索する。</p>
当年度目標	<p>施設利用者数については前年度実績数値の2%増を目指すとともに、施設稼働率についても2%の増加を目指す。また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携による事業の拡大を図り、事業参加者数の2%増を目指す。</p>
当年度結果(※)	<p>施設利用者数は、平成27年4月に移転した下京青少年活動センターが順調に利用者数を伸ばし、前年度対比48%増となり、青少年活動センター全体では3月末に初めて51万人を突破した。</p> <p>稼働率も目標に届かないものの昨年に比べ2%増加した。</p>

指標①	施設利用者数 (単位：千人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—	—	—	—	490	490	—
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	490	—	513

指標②	施設稼働率 (単位：%)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—	—	—	—	66.0	66.0	67.3
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	66.0	—	64.5

(公財)京都市ユースサービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「青少年の相談対応の充実」	
中期経営計画 における取組	青少年の幅広いニーズに応じられる相談拠点や情報拠点として施設展開の拡充を図るとともに、安心して自分を表現できる場として「青少年の居場所づくりを支える空間」としての活用を図る。
当年度目標	子ども・若者支援事業及び京都若者サポートステーションと青少年活動センターの連動性を高めるために、各センターに配置している支援連携担当ワーカーを効率的に運用する。また、各区保健センターや子ども支援センターなどの外部機関からの紹介にも対応していく。具体的な目標として、青少年に対する相談事業の実施件数について年間2,400件以上を維持していく。また、子ども・若者総合相談窓口の開設から5年を迎え相談件数を新たな指標として加える。
当年度結果 (※)	青少年活動センターでの日常的に行われる相談の減少の要因は、軽易な情報提供を相談に含まない処理をしたこと、センター職員層の経験年数の浅くなったことが影響した。 一方で、子ども・若者総合相談窓口への相談は8%増加し、441件の受理となった。それに伴って、支援コーディネーターが対応する件数は、継続件数が10件増え、102ケースとなった。

指標	青少年に対する相談事業 (単位：件数)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		2,400		2,400
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	2,400	—	1,026

(公財)京都市ユースサービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	383,074	384,970	378,731	389,454	393,317	389,459	
経常費用	383,754	375,910	378,731	380,795	399,904	394,792	
当期経常増減額	△ 680	9,059	0	8,659	△ 6,587	△ 5,333	
当期正味財産増減額	0	8,902	0	8,658	0	△ 5,333	
資産合計	—	133,234	—	139,030	—	135,058	
負債合計	—	58,098	—	55,237	—	56,597	
正味財産	—	75,136	—	83,794	—	78,460	
うち累積損益額	—	45,136	—	53,794	—	48,460	

目標1「事業収益等の確保」	
中期経営計画 における取組	収入のほとんどが受託料収入であるが、安定した組織運営・事業展開を進めていくために、経常経費の見直しとともに、新たな財源が必要である。そのために、多様な事業収益の確保に取り組む。
当年度目標	集客力のある事業については、参加者に過度の負担とならない範囲で受益者負担を求め、事業収入の増加に努める。また、多様な財源の確保のため、若者にニーズのある自主事業の開発やコピー・印刷機器等のサービス料収入など、自主財源の確保に取り組む。
当年度結果 (※)	事業開発では、2件の事業助成金を申請し助成を受けた。育児休業については「両立支援等助成金」(育児休業等支援コース)の助成を受けるなどの努力をした。一方、自主事業である教室事業はニーズの多様化によるプログラム開発の遅れなどにより減収となった。センター事業においても、定員を充足しない事業もあった。

指標	事業収益等							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
中期経営計画	—		—		11,000		11,000	
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)	
	—	—	—	—	11,000	—	11,489	

(公財)京都市ユースサービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「寄付金・助成金等の確保」	
中期経営計画 における取組	公益財団法人の信頼性や寄付税制の優遇等の利点を生かし民間助成金の活用、協賛金、寄付、賛助会員制度など、多様な財源調達の構築を模索する取組を行う。
当年度目標	公的機関や企業等が行っている助成金や、補助金制度等の積極的な活用を更に進める。また、広告協賛を含む賛助金を開拓するとともに、公益法人に対する寄付金の確保を進める。
当年度結果 (※)	前述したとおり、可能な助成金の申請を行った。また、寄附は大口というより、事業に賛同いただく個人の方からの寄付が平成28年度は多く、ほぼ昨年度並みの寄付を受けることができた。

指標	補助金・助成金・寄付金等の確保（京都市関係を除く）							(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度
	—		—		2,650			2,650
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	—	—	—	2,650	—	4,778	

(3)組織に関する取組

目標「運営体制の見直しと人件費の適正化を行う」	
中期経営計画 における取組	「ユースサービスの理念」を基本に据え、青少年と向き合う組織風土を築くとともに、組織自身の若返りと女性管理職の登用など新しい体制づくりを行う。 合わせて適正な人員配置を行いながら、部長級以上の管理職、役員を含む執行体制づくりを進めていく。
当年度目標	人件費は定年退職者のピークを過ぎたこともあり、受託料に見合う適正な人員配置を行うことは大原則ではあるが、中間層の職員退職もあり事業継続のために一定職員数を確保し事業推進に邁進する。また、組織運営のスムーズな若い世代への移行を行う。
当年度結果 (※)	中3学習支援事業の規模の拡大など、受託事業が増える中、何とか職員数を抑えながらも運営を行った。また、管理職の世代交代の時期に入り、3名の新所属長のうち2名の女性管理職が誕生したことで、一定の組織の若返りが始まっている。

指標	職員数							(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度
	—		—		55			55
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)	—
	—	—	—	—	55	—	54	

(4)その他の取組

目標「環境に配慮した取組の推進」	
中期経営計画 における取組	信頼性の獲得とともに、持続可能な社会の構築のために環境に配慮した事業運営・施設運営に取り組む。 また、活動に利用者や地域を巻き込みながら進め、取組を外部へ発信していく。
当年度目標	施設運営に関しては事業者課せられた事業系ごみルールに従い、また、持続可能な社会の構築の観点から積極的に進める。合わせて、公益財団法人として環境に配慮した取組を行っていることをアピールするために、KES環境マネジメントシステム・スタンダードを更新するとともに、ブラッシュアップし、更に外部に向けて発信していく。
当年度結果 (※)	京都市の産業廃棄物の分別に伴い、懸案であったプラスチックごみの分別を平成28年4月から開始した。それに伴って、センター内のごみ箱数を減少させるなどの努力を行った。また、啓発活動の一環として、祇園祭ごみゼロ大作戦への職員の参加や利用者呼び掛けのボランティアスタッフへの参加などの協力を行った。外部へは、青少年活動センターのKESの取組についてSNSを使って発信した。

指標	KESの認証取得 (単位：－)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度
	－		－		更新			更新
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)	－
	－	－	－	－	更新	－	更新	